

物価高騰から暮らしを守り、平和で 希望がもてる新しい日本を

豊田民報

◆日本共産党豊田市委員会
豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七二
毎週一回発行

日本共産党の基本政策
の一部を紹介します。

末期的で危機的
な自民党政治――
二つのゆがみを
ただす日本共
産党の躍進を

日本共産党は、この間、
500万人の方々と対話
することを目標に、要求
対話・要求アンケートに
取り組み、暮らしや政治
へのさまざまなご意見を
聞かせていただきました。
国民のみなさんの切
実な要求、声を政治に生
かすために、この政策を
掲げて参議院選挙をたた
かいます。

消費税の廃止を
めざし、5%に
緊急減税します



**消費税
5%に緊急減税し
廃止へ**

一律5%減税なら
年12万円負担減

いま、物価高騰に苦しむ国民の声が、
消費税減税を政治の熱い争点に押し上
げています。国民の7割がなんらかの
形で消費税減税を求めています。今
こそ消費税減税のチャンスです。日本

共産党は、消費税廃止をいっかんして
主張してきた党として、消費税の廃止
をめざし緊急に5%に減税するため
に全力を尽くします。

(裏へ続く)



すやま初美
SNSは
こちらから

**若者も高齢者も
だれでも減税**

物価高対策でもっとも効果的なのは、
一律5%減税です。正社員もフリーラ
ンスも、高校生も年金生活者も、だれ
でも負担減。平均的サラリーマン世帯
で年12万円の減税になります。

**お米代も電気代もスマホ代も
なんでも減税**

毎日の生活にかかる負担を減らすこと
こそ、いまもっとも必要なことです。「食
料品だけ」「時限的に」などケチケチせ
ずに、ドーンと全部“なんでも減税”こ
そ待ち望まれています。
もちろん、インボイス制度も廃止です。

**大企業・富裕層への
優遇減税ただせば
できる**

財源

年に11兆円にもものぼる大企業優
遇税制、大株主優遇の証券税制、
年8兆7千億円にもものぼる軍事費
――ここにメスをいれれば、5%
減税の財源はできます。
**年金・社会保障をへらす必要は
まったくありません。**

2013	2018	2023年
3.5 兆円	7.8 兆円	11.1 兆円

増え続ける
大企業減税
法人税率引き下げと
優遇税制の効果
(23年度は推計)

だれもが 自分らしく生きられるように 本気でジェンダー平等に とりくむ政治

5%への減税——年12万円
の減税、だれでも減税、
なんでも減税に

政治の責任で

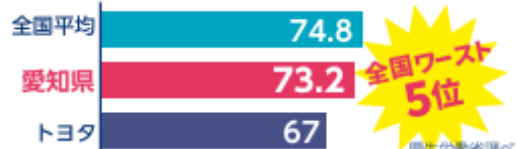
男女の賃金格差なくす！

男女の賃金格差は生涯で1億円！
愛知県はワースト5

女性の賃金は、正社員で男性の7割台。非正規雇用を含む年間平均給与では約240万円の男女差があります。生涯賃金では1億円近い差です。

男性の賃金を100とした時の女性の賃金

トヨタは男性を100とした時、女性は67%。全国平均を下回っています。愛知県は73.2%で全国ワースト5位です。



日本共産党の追及で
賃金格差公表させる

長年の運動と日本共産党の論戦によって男女の賃金格差の公表が実現し、“見える化”されました。今度は格差を是正するための、実効ある法律をつくる時です。



国会で追及する
もとむら伸子衆院議員

お約束

- ▶ 企業に是正計画の策定・公表を義務付け、その是正計画が実行されるよう指導・監督をおこないます。
- ▶ 国として職種、時間あたり、企業規模、地域ごとに格差の実態を把握し、是正のためのアクションプランを策定します。

非正規ワーカーの

待遇改善と賃上げを



愛知県内で働く女性の55.2%が非正規雇用です。介護施設などケア部門では、非正規で働く女性が多いのも特徴です。

お約束

- ▶ フリーランス・ギグワーカーを含む非正規で働くみなさんがイキイキと働ける環境と人間らしく暮らせる賃金を実現します。
- ▶ 介護・福祉・医療・保育などのケア労働者の賃金・処遇改善を政治の責任でおこないます。仕事の内容にあった賃金と職員配置基準の見直しで人手不足を解消します。
- ▶ 公務員の会計年度職員、非常勤職員の賃上げと雇止め中止、常勤化など、国が率先して非正規職員の待遇改善をおこないます。

※インターネットのプラットフォームを通じて働く人

にするのは当然です。

政府も「効果がなかった」と認める大企業減税を見直すのは当然です……自民党政治は、消費税増税と同時に法人税減税を繰り返してきました。安倍政権以降、大企業の税引き前利益は2・6倍に増えましたが、法人税などの納税額は1・6倍にとどまっています。大企業への減税と優遇の結果です。大企業には十分すぎる税負担の能力があります。大企業への減税は年11兆円を超えていますが、賃上げにも、設備投資にも回らず、株主への配当や内部留保を増やしただけでした。石破首相も、法人税の減税は「効果がなかった」「反省する」と国会で答弁しています。大企業への減税のバラマキをやめて、暮らしにいちばん効果がある消費税減税の財源にするのは当然です。

財源をどうするかが大問題——大企業・富裕層への減税・優遇をただして財源確保

ば、小規模事業者やフリーランスを苦しめているインボイス制度の口実もなくなり、この制度はきっぱり廃止します。日本共産党は、緊急に5%に減税し、さらに廃止をめざします。

- ◆ 法律相談は弁護士が6月21日
午前10時～12時で
- ◆ 生活相談は随時、根本議員が応対。
- ◆ 法律相談は要予約。お申し込みは
- ◆ 日本共産党西三河地区委員会まで
☎ 0564-23-2785
- ◆ 生活相談は市委員会まで
☎ 0565-34-4772

無料 法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市会議員



もとむら伸子
衆議院議員



すやま初美
参院選愛知予定候補